法学研究科	法律学専攻

◎「専門職社会人養成コース入試」は、リサーチペーパーの提出により博士前期課程を修了し、専門職社会人として企業等に就職する者のための入試制度である。したがって、本入試により入学した者は、博士前期課程修了後、本研究科博士後期課程入試において、筆記試験の免除を受けることはできない。

（博士前期課程）

出願区分と試験日

博士前期課程			
	一般入試	社会人入試	専門職社会人養成コース入試
9月入試	9日（水） 筆記試験・口述試験	9日（水） 筆記試験・口述試験	9日（水） 口述試験
2月入試	16日（火） 筆記試験・口述試験	16日（火） 筆記試験・口述試験	16日（火） 口述試験

■一般入試（前期）■

（1）入試説明会・出願前の事前連絡等

・入試説明会は年2回（5 月及び 10 月）実施予定

・説明会の詳細については、それぞれ 4 月及び 9 月に大学 WEB サイト（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/setsumeikai/）に掲載する

・本学法学部卒業見込者及び卒業後 3 年未満の卒業者に対する筆記試験免除制度がある。9 月入試は 5 月中旬まで、2 月入試は 10 月中旬までに必ず専攻事務室に問い合わせ、専攻所定の筆記試験免除申請書を期限までに提出すること

・長期履修制度（詳細は後述）に申請する者は、Web 出願開始日 2 週間前までに申請書を入学センターに提出（郵送）すること

【入試説明会・出願前の事前連絡等の問い合わせ先】

専攻事務室 TEL：03－3238－3231／E-mail：faculty-law-co@sophia.ac.jp

【大学院入試・出願書類等の問い合わせ先】

入学センターTEL：03－3238－3517／E-mail：admission-g-co@sophia.ac.jp

（2）出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学院志願票	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
最終出身大学 学位取得（見込）証明書	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
最終出身大学院 学位取得（見込）証明書	該当者のみ	・大学院の学歴がある場合のみ ・詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
出身大学成績証明書	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
出身大学院成績証明書	該当者のみ	・大学院の学歴がある場合のみ ・詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
研究計画書	全員	・所定用紙（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/よりダウンロード）を使用 ・手書き不可、2,000 字程度（書式自由）

外国語試験免除申請に関する書類	該当者のみ	・TOEFL® iBT 79 点以上(0-120 スケール) または 4.0 以上(1-6 スケール)、TOEIC® L&R 800 点かつ S&W320 点以上、IELTS 6.0 以上、英検®1 級、国連英検 A 級以上、独検 2 級以上、仏検 1 級以上のスコアがある場合は、外国語試験を免除する ・出願期間より遡って 2 年以内に受験し、出願締切日までに結果の出ている試験結果のみ有効とする。詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照 ・専攻志望科目が国際法、国際取引法、EU 法及び国際経済法の者は申請不可
日本語能力試験(N1)の合格を証明する書類	外国人志願者のみ必須	・日本語能力検定試験(N1 合格)の「認定結果及び成績に関する証明書」または「合否結果通知書」の原本、または、その写しに出身学校や本学入学センターで原本証明を受けたものを提出する ・出願期間より遡って 2 年以内に受験し、出願締切日までに結果の出ている試験結果のみ有効とする。詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照。 ・日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した(取得見込の)者は、日本語能力を証明する書類の提出を免除する。提出免除希望者は、出願書類チェックリストにその旨を記入すること。
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ
出願書類チェックリスト	全員	・各専攻試験概要ページ内の所定用紙を使用 ・提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること
長期履修申請結果写し	該当者のみ	入学センターより受領した長期履修申請結果の写し(コピー)を同封すること

※出願書類に偽造、虚偽記載又は剽窃等があった場合、入学は認められません。入学後にそれが判明した場合は入学許可が取り消されます。

※出願書類に不備があるものは受け付けません。また、一度提出された書類はいかなる理由があっても返還しません。

※出願書類の作成において、ChatGPT などの生成 AI を用いてはいけません。

(3)免除申請者の筆記試験受験科目

免除申請種別	免除する科目	筆記試験受験科目
本学法学部卒業見込者及び卒業後 3 年未満の卒業者に対する筆記試験免除制度申請者 ⇒「学内進学者免除」	外国語(選択科目)、 専門科目(選択科目)	なし
外国語試験免除申請者 ⇒「外国語試験免除」	外国語(選択科目)	専門科目(選択科目)

※詳細は「(1)入試説明会・出願前の事前連絡等」、「(2)出願に必要な書類」、「(4)Web 出願システム登録時の注意点」を参照すること。免除申請者は印刷した志願票の「免除申請欄」に「学内進学者免除」または「外国語試験免除」と入力されているか確認すること。万が一入力し忘れた場合は、赤字で「学内進学者免除」または「外国語試験免除」と追記すること。

(4)Web 出願システム登録時の注意点

・外国語科目については、Web 出願システム入力画面の「選択外国語 1」で選択する科目を選択すること

・専門科目については、Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄で選択する科目を選択すること

・外国語試験の免除を申請する場合は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で**"外国語試験免除"**を選択すること。なお、不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請が認められた場合は、受験票にその旨記載される。申請が認められなかった場合は、受験票公開日に Web 出願時に登録したメールアドレス宛にその旨通知するので確認すること。ただ

し、専攻志望科目が国際法、国際取引法、EU 法及び国際経済法の者は申請不可。

・本学法学部卒業見込者及び卒業後 3 年未満の卒業者が筆記試験の免除を申請する場合（要・事前の専攻事務室問い合わせ）は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で**"学内進学者免除"**を選択すること。不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請が認められた場合は、受験票にその旨記載される。申請が認められなかった場合は、受験票公開日に Web 出願時に登録したメールアドレス宛にその旨通知するので確認すること。

・指導教員については、Web 出願システム入力画面の「指導教員」欄に、指導を希望する教員名を記入すること（任意）

（5）試験内容　※辞書の使用を許可している場合も、電子辞書は不可とする

<table>
<tr><td rowspan="2">筆記試験</td><td>外国語
<選択科目></td><td>9:30～10:30</td><td>英、独、仏語のうちから１ヶ国語を出願時に選択
※辞書の持ち込みについて
冊数：1冊のみ可
種類：試験科目としての外国語→日本語の辞書（英和辞書・独和辞書・仏和辞書）または同一外国語間の辞書（英英辞書・独独辞書・仏仏辞書）に限る
※一般的な辞書であって法律用語辞典のような専門的な辞書は除く
条件：書き込みが一切ないもの
付箋類を付していないもの
※外国語試験免除については（2）出願に必要な書類の”外国語試験免除申請に関する書類”を参照（ただし、専攻志望科目が国際法、国際取引法、EU 法及び国際経済法の者は除く）</td></tr>
<tr><td>専門科目
（専攻志望科目）
<選択科目></td><td>10:40～12:10</td><td>憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、環境法、労働法、社会保障法、経済法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、国際法、国際経済法、法哲学、西洋法制史、EU 法、政治学/国際政治学のうちから 1 科目を出願時に選択
※「国際経済法」の受験を希望する志願者に対する注意事項
・「国際経済法」は貿易・投資に関する公法的規律を研究対象とする者を対象として出題する
・貿易・投資を含む国際取引に関する私法的規律および国際金融分野を研究対象とする者は「国際取引法」を受験すること
・国際・外国独占禁止法・競争法を研究対象とする者は「経済法」を受験科目とすること
※判例、解説付きでない六法または条約集の持ち込みについて
下記のうち1冊のみ持ち込み可（書き込みが一切ないもの、付箋類を付していないものに限る）
『ポケット六法』（有斐閣）
『デイリー六法』（三省堂）
『国際条約集』（有斐閣）（国際法、国際経済法、EU 法受験者対象）</td></tr>
<tr><td colspan="2">口述試験</td><td>右記参照</td><td>13:30～
※ただし、筆記試験全科目免除者は 10:30～</td></tr>
</table>

出願書類チェックリスト

出願書類はチェックリストの順に並べてください。下記のチェック欄(□)に✓印を付け、他の出願書類とともに提出してください。

※出願書類の詳細については、必ず大学院入試要項(共通)および各専攻の試験概要ページを熟読してください。

氏名(カタカナ):

法律学専攻(博士前期) 一般入試

提出書類	対象者	提出チェック
上智大学院志願票	全員	□ 同封 志願票を修正する必要がある場合は、プリントアウトした志願票に赤字で追記してください。訂正する場合は赤字で二重線を引き、余白に訂正事項を記入してください。※検定料支払い後はWeb 出願システム上で志願票の入力ができません。高等学校(High school)の情報を入力し忘れた場合は、「学校名」の空欄に赤字で追記してください。
最終出身大学 学位取得(見込)証明書	全員	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(　　月　　日)
最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	該当者のみ	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(　　月　　日)
出身大学成績証明書	全員	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(　　月　　日)
出身大学院成績証明書	該当者のみ	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(　　月　　日)
研究計画書	全員	□ 同封
外国語試験免除申請に関する書類	該当者のみ (専攻志望科目が国際法、国際取引法、EU 法及び国際経済法の者は申請不可)	□ 同封(TOEIC®、英検®、国連英検、独検、仏検)※コピー不可 □ 実施団体より直送(TOEFL®)　直送手配をした日:　　年　　月　　日 ※Test Taker Score Report のコピーも同封すること。 □ 実施団体より直送(TOEIC®)　直送手配をした日:　　年　　月　　日 ※直送手配の場合は、デジタル公式認定証のコピーも同封すること。 □ 実施団体より直送(IELTS)　直送手配をした日:　　年　　月　　日 ※本人用成績証明書のコピーも同封すること。
日本語能力を証明する書類	外国人志願者のみ	□ 同封(N1の日本語検定試験の成績) ※コピー不可 □ 日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した(取得見込の)のため提出免除を希望する
在留カード表面のコピー	２月入試に出願する外国籍の志願者のみ	□ 同封
長期履修申請結果写し	該当者のみ	入学センターより受領した長期履修申請結果の写し(コピー)を同封すること

【注意】出願書類は、郵送でのみ受け付けております。上智大学アドミッションズオフィスおよび入学センター窓口では受理できません。必ず追跡できる方法で出願締め切り日までに郵送してください。

□ 研究計画書は、「法律学専攻」と書かれた所定用紙を使用していますか？また記入漏れはありませんか？確認してください。

□ 学内進学者免除申請者は、志願票の「免除申請」欄に「学内進学者免除」と表示されているか確認してください。入力し忘れた場合は赤字で志願票に直接記入してください。

□ 外国語試験免除申請者は、志願票の「免除申請」欄に「外国語試験免除」と入力されているか確認してください。入力し忘れた場合は赤字で直接志願票に記入してください。

□ 指導希望教員を入力しましたか？(任意)入力し忘れた場合は赤字で直接志願票に記入してください。

□ Web 出願システム入力画面の「選択外国語 1」を入力しましたか？入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

□ Web 出願システム入力画面の「選択科目」を入力しましたか？入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

****

以下、連絡事項があれば記入してください。

■社会人入試（前期）■

(1)入試説明会・出願前の事前連絡等

・入試説明会は年2回（5 月及び 10 月）実施予定

・説明会の詳細についてはそれぞれ 4 月及び 9 月に大学 WEB サイト（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/setsumeikai/）に掲載する

・9 月入試は 6 月末まで、2 月入試は 11 月末までに専攻事務室へ連絡のうえ、事前提出書類を確認し、期限内に提出すること

・長期履修制度（詳細は後述）に申請する者は、Web 出願開始日 2 週間前までに申請書を入学センターに提出（郵送）すること

【入試説明会・出願前の事前連絡等の問い合わせ先】

専攻事務室 TEL：03－3238－3231／E-mail：faculty-law-co@sophia.ac.jp

【大学院入試・出願書類等の問い合わせ先】

入学センターTEL：03－3238－3517／E-mail：admission-g-co@sophia.ac.jp

(2)適用基準：

博士前期課程の出願資格を有するに至った時（入試要項（共通）p.6 参照）から入学する前までに 3 年以上の実務経験を有する者（会社員、公務員等）であって、入学後に法学・政治学関係を専攻し、高度の専門性を要する職業等に必要な能力の修得を希望するものであること

(3)出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学院志願票	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
最終出身大学 学位取得（見込）証明書	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
最終出身大学院 学位取得（見込）証明書	該当者のみ	・大学院の学歴がある場合のみ ・詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
出身大学成績証明書	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
出身大学院成績証明書	該当者のみ	・大学院の学歴がある場合のみ ・詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
研究計画書	全員	・所定用紙（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/よりダウンロード）を使用 ・手書き不可、2,000 字程度（書式自由）
社会人入試申請書	全員	・所定用紙（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/よりダウンロード）を使用 ・筆記試験免除を申請する場合は、「免除申請科目」、「選択科目」欄に科目名を記入すること
意見書	任意	・所定用紙（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/よりダウンロード）を使用 ・出身大学・大学院の現在または過去の指導教員もしくは勤務先の上司等が作成し、提出の際は厳封の上、封筒表に「意見書在中」と記載すること ・詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
筆記試験免除申請に関する書類	該当者のみ	入学後に専攻する分野の題目に関する小論文（書式自由・手書き不可、6,000 字程度）

日本語能力試験(N1)の 合格を証明する書類	外国人 志願者のみ 必須	・日本語能力検定試験(N1 合格)の「認定結果及び成績に関する証明書」または「合否結果通知書」の原本、または、その写しに出身学校や本学入学センターで原本証明を受けたものを提出する ・出願期間より遡って 2 年以内に受験し、出願締切日までに結果の出ている試験結果のみ有効とする。詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照。 ・日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した(取得見込の)者は、日本語能力を証明する書類の提出を免除する。提出免除希望者は、出願書類チェックリストにその旨を記入すること。
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ
出願書類チェックリスト	全員	・各専攻試験概要ページ内の所定用紙を使用 ・提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること
長期履修申請結果写し	該当者のみ	入学センターより受領した長期履修申請結果の写し(コピー)を同封すること

※出願書類に偽造、虚偽記載又は剽窃等があった場合、入学は認められません。入学後にそれが判明した場合は入学許可が取り消されます。

※出願書類に不備があるものは受け付けません。また、一度提出された書類はいかなる理由があっても返還しません。

※出願書類の作成において、ChatGPT などの生成 AI を用いてはいけません。

(4)免除申請者の筆記試験受験科目

免除申請種別	免除する科目	筆記試験受験科目
(社会人入試)筆記試験免除申請者 ⇒「その他試験免除」	専門科目(選択科目)	なし

※詳細は「(3)出願に必要な書類」、「(5)Web 出願システム登録時の注意点」を参照すること
免除申請者は印刷した志願票の「免除申請欄」に「その他試験免除」と入力されているか確認すること。万が一入力し忘れた場合は、赤字で「その他試験免除」と追記すること。

(5)Web 出願システム登録時の注意点

・Web 出願システム入力画面の受験枠で「社会人入試」を選択すること。なお、不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請が認められた場合は、受験票にその旨記載される。申請が認められなかった場合は、受験票公開日に WEB 出願時に登録したメールアドレス宛にその旨通知するので確認すること。不許可の場合は一般入試枠の受験となる。

・専門科目については、Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄で選択する科目を選択すること

・筆記試験の免除を申請する場合(要・社会人入試申請書に記入)は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で**"その他試験免除"**を選択すること。不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請が認められた場合は、受験票にその旨記載される。申請が認められなかった場合は、受験票公開日に Web 出願時に登録したメールアドレス宛にその旨通知するので確認すること。

・指導教員については、Web 出願システム入力画面の「指導教員」欄に、指導を希望する教員名を記入すること(任意)

(6)試験内容

筆記試験	専門科目 （専攻志望科目） <選択科目>	10:40～12:10	憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、環境法、労働法、社会保障法、経済法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、国際法、国際経済法、法哲学、西洋法制史、EU 法、政治学/国際政治学のうちから 1 科目を出願時に選択 ※「国際経済法」の受験を希望する志願者に対する注意事項 ・「国際経済法」は貿易・投資に関する公法的規律を研究対象とする者を対象として出題する ・貿易・投資を含む国際取引に関する私法的規律および国際金融分野を研究対象とする者は「国際取引法」を受験すること ・国際・外国独占禁止法・競争法を研究対象とする者は「経済法」を受験科目とすること ※判例、解説付きでない六法または条約集の持ち込みについて 下記のうち1冊のみ持ち込み可（書き込みが一切ないもの、付箋類を付していないものに限る） 『ポケット六法』(有斐閣) 『デイリー六法』(三省堂) 『国際条約集』(有斐閣)（国際法、国際経済法、EU 法受験者対象）
口述試験		右記参照	13:30～ ※ただし、筆記試験全科目免除者は 10:30～

出願書類チェックリスト

出願書類はチェックリストの順に並べてください。下記のチェック欄(□)に✓印を付け、他の出願書類とともに提出してください。

※出願書類の詳細については、必ず大学院入試要項(共通)および各専攻の試験概要ページを熟読してください。

氏名(カタカナ):

法律学専攻(博士前期) 社会人入試

提出書類	対象者	提出チェック
上智大学院志願票	全員	□ 同封 志願票を修正する必要がある場合は、プリントアウトした志願票に赤字で追記してください。訂正する場合は赤字で二重線を引き、余白に訂正事項を記入してください。※検定料支払い後は Web 出願システム上で志願票の入力ができません。高等学校(High school)の情報を入力し忘れた場合は、「学校名」の空欄に赤字で追記してください。
最終出身大学 学位取得(見込)証明書	全員	□ 同封 □ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(月 日)
最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	該当者のみ	□ 同封 □ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(月 日)
出身大学成績証明書	全員	□ 同封 □ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(月 日)
出身大学院成績証明書	該当者のみ	□ 同封 □ 出身大学より直送 □ (中国の大学出身者)認証機関より直送手配した日付(月 日)
研究計画書	全員	□ 同封
社会人入試申請書	全員	□ 同封
意見書	任意	□ 同封 □ 意見者より直送(メール・郵送)←いずれかに○ 意見者氏名:( )
筆記試験免除申請に関する書類	該当者のみ	□ 同封
日本語能力を証明する書類	外国人志願者のみ	□ 同封(N1の日本語検定試験の成績) ※コピー不可 □ 日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した(取得見込の)のため提出免除を希望する
在留カード表面のコピー	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ	□ 同封
長期履修申請結果写し	該当者のみ	入学センターより受領した長期履修申請結果の写し(コピー)を同封すること

【注意】出願書類は、郵送でのみ受け付けております。上智大学アドミッションズオフィスおよび入学センター窓口では受理できません。必ず追跡できる方法で出願締め切り日までに郵送してください。

□ 研究計画書は、「法律学専攻」と書かれた所定用紙を使用していますか？また記入漏れはありませんか？

□ 筆記試験免除申請者は、志願票の「免除申請」欄に「その他試験免除」と表示されているか確認してください。入力し忘れた場合は赤字で志願票に直接記入してください。

□ 指導希望教員を入力しましたか？(任意)入力し忘れた場合は赤字で直接志願票に記入してください。

□ Web 出願システム入力画面の「選択科目」を入力しましたか？入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

****

以下、連絡事項があれば記入してください。

■専門職社会人養成コース入試（前期）■

(1)入試説明会・出願前の事前連絡等

・入試説明会は年 2 回(5 月及び 10 月)実施予定

・説明会の詳細についてはそれぞれ 4 月及び 9 月に大学 WEB サイト
(https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/setsumeikai/)に掲載する

・本学法学部卒業見込者及び卒業者については、特別枠入試制度がある。9 月入試は 5 月中旬まで、2 月入試は 10 月中旬までに必ず専攻事務室に問い合わせ、専攻所定の特別枠受験申込書を期限までに提出すること

・長期履修制度(詳細は後述)に申請する者は、Web 出願開始日 2 週間前までに申請書を入学センターに提出(郵送)すること

【入試説明会・出願前の事前連絡等の問い合わせ先】

専攻事務室 TEL:03－3238－3231／E-mail:faculty-law-co@sophia.ac.jp

【大学院入試・出願書類等の問い合わせ先】

入学センターTEL:03－3238－3517／E-mail:admission-g-co@sophia.ac.jp

(2)適用基準:

博士前期課程の出願資格を有する者(入試要項(共通)p.6 参照)であって、入学後は法学・政治学に関するリサーチペーパーを通して高度の専門知識を修得し、修了後は企業法務部、公務員、国際機関等で専門職として活躍することを希望するものであること

(3)出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学院志願票	全員	詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照
最終出身大学 学位取得(見込)証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照
最終出身大学院 学位取得(見込)証明書	該当者のみ	・大学院の学歴がある場合のみ ・詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照
出身大学成績証明書	全員	詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照
出身大学院成績証明書	該当者のみ	・大学院の学歴がある場合のみ ・詳細は入試要項(共通)p.10-14 参照
研究計画書	全員	・所定用紙(https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/よりダウンロード)を使用 ・手書き不可、4,000 字程度 ・入学後に取り組むリサーチペーパーの研究目的、研究の進め方、現在の準備状況、期待される成果などを具体的に記述すること ※「専攻研究分野」欄は、下記の専攻研究分野から 1 つを選択し、記入すること 専攻研究分野: 憲法、民法、刑法、法哲学、行政法、国際法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、経済法、EU 法、国際経済法、政治学/国際政治学、労働法、環境法、社会保障法、西洋法制史
日本語能力試験(N1)の 合格を証明する書類	外国人 志願者のみ 必須	・日本語能力検定試験(N1 合格)の「認定結果及び成績に関する証明書」または「合否結果通知書」の原本、または、その写しに出身学校や本学入学センターで原本証明を受けたものを提出する

		・出願期間より遡って 2 年以内に受験し、出願締切日までに結果の出ている試験結果のみ有効とする。詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照 ・日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した（取得見込の）者は、日本語能力を証明する書類の提出を免除する。提出免除希望者は、出願書類チェックリストにその旨を記入すること
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ
出願書類チェックリスト	全員	・各専攻試験概要ページ内の所定用紙を使用 ・提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること
長期履修申請結果写し	該当者のみ	入学センターより受領した長期履修申請結果の写し（コピー）を同封すること

※出願書類に偽造、虚偽記載又は剽窃等があった場合、入学は認められません。入学後にそれが判明した場合は入学許可が取り消されます。

※出願書類に不備があるものは受け付けません。また、一度提出された書類はいかなる理由があっても返還しません。

※出願書類の作成において、ChatGPT などの生成 AI を用いてはいけません。

（4）免除申請者の筆記試験受験科目

免除申請種別	免除する科目	筆記試験受験科目
本学法学部卒業見込者及び卒業者に対する特別枠入試制度申請者 ⇒「学内進学者免除」	なし	なし

※詳細は「（1）入試説明会・出願前の事前連絡等」、「（5）Web 出願システム登録時の注意点」を参照すること

免除申請者は印刷した志願票の「免除申請欄」に「学内進学者免除」と入力されているか確認すること。万が一入力し忘れた場合は、赤字で「学内進学者免除」と追記すること。

（5）Web 出願システム登録時の注意点

・上記（1）により特別枠入試を受験する場合（要・事前の専攻事務室問い合わせ）は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で”**学内進学者免除**”を選択すること。不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請が認められた場合は、受験票にその旨記載される。申請が認められなかった場合は、受験票公開日に Web 出願時に登録したメールアドレス宛にその旨通知するので確認すること。

・Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄に専攻研究分野を選択すること

・指導教員については、Web 出願システム入力画面の「指導教員」欄に、指導を希望する教員名を記入すること（任意）

（6）試験内容

口述試験	口述試験日の 10:30～	専門分野の基本知識のほか、研究計画書の記載内容等につき試問を行う

出願書類チェックリスト

出願書類はチェックリストの順に並べてください。下記のチェック欄（□）に✓印を付け、他の出願書類とともに提出してください。

※出願書類の詳細については、必ず大学院入試要項（共通）および各専攻の試験概要ページを熟読してください。

氏名（カタカナ）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

法律学専攻（博士前期） 専門職社会人養成コース入試

提出書類	対象者	提出チェック
上智大学院志願票	全員	□ 同封 志願票を修正する必要がある場合は、プリントアウトした志願票に赤字で追記してください。訂正する場合は赤字で二重線を引き、余白に訂正事項を記入してください。※検定料支払い後は Web 出願システム上で志願票の入力ができません。高等学校（High school）の情報を入力し忘れた場合は、「学校名」の空欄に赤字で追記してください。
最終出身大学 学位取得（見込）証明書	全員	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ （中国の大学出身者）認証機関より直送手配した日付（　月　日）
最終出身大学院 学位取得（見込）証明書	該当者のみ	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ （中国の大学出身者）認証機関より直送手配した日付（　月　日）
出身大学成績証明書	全員	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ （中国の大学出身者）認証機関より直送手配した日付（　月　日）
出身大学院成績証明書	該当者のみ	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ （中国の大学出身者）認証機関より直送手配した日付（　月　日）
研究計画書	全員	□ 同封
日本語能力を証明する書類	外国人志願者のみ	□ 同封（N1の日本語検定試験の成績） ※コピー不可 □ 日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した（取得見込の）のため提出免除を希望する
在留カード表面のコピー	２月入試に出願する外国籍の志願者のみ	□ 同封
長期履修申請結果写し	該当者のみ	入学センターより受領した長期履修申請結果の写し（コピー）を同封すること

【注意】出願書類は、郵送でのみ受け付けております。上智大学アドミッションズオフィスおよび入学センター窓口では受理できません。必ず追跡できる方法で出願締め切り日までに郵送してください。

□ 研究計画書は、「法律学専攻」と書かれた所定用紙を使用していますか？また記入漏れはありませんか？

□ 学内進学者特別枠入試受験者は、志願票の「免除申請」欄に「学内進学者免除」と入力しましたか？
入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

□ Web 出願システム入力画面の「選択科目」に研究分野を入力しましたか？入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

□ 指導希望教員を入力しましたか？（任意）入力し忘れた場合は赤字で直接志願票に記入してください。

****

以下、連絡事項があれば記入してください。

長期履修制度について

法律学専攻博士前期課程では、出願期間開始日2週間前までに入学センターに申請することにより、標準修業年限 2 年間の課程を 3 年間で修了する制度を設けます。

本制度が適用された場合、学費については以下の通りとなります。

授業料、教育充実費	当該年度における、標準修業年限 2 年間の課程の年額の 3 分の 2 の額
在籍料	当該年度における、標準修業年限 2 年間の課程の年額と同額
上記の他、学生教育研究災害傷害保険料（保険期間 3 年）は入学時に納入、同窓会費（40,000 円）は最終年次に納入となります。	

長期履修制度申請の詳細は以下の通りとなります。

対　象	法律学専攻博士前期課程志願者のうち、職業を有している者
必要書類	①　申請書（所定用紙） ※申請書（所定用紙）は本学 Web ページの「大学院入学試験」の項からダウンロードしてください。 ホーム→入試情報→大学院入試→大学院入試概要入試要項→大学院入学試験→ （所定用紙・申請書）大学院入学試験 https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/
	②　申請資格を証明する書類 ※在職証明書等の原本。社員証・職員証等のコピーでは受付不可。 個人事業主の場合は、個人事業の開業等届出書等の写し
申請方法	入学センターに必要書類を期日までに郵送する
郵 送 先	〒102-8554　東京都千代田区紀尾井町 7 番 1 号 上智大学入学センター　大学院入試担当宛 「法律学専攻長期履修制度申請書　在中」と朱記してください。
申請締切日	Web 出願開始日2週間前（郵送当日消印有効）
申請結果のご連絡	申請書に記載されたメールアドレスに入学センターから申請結果をお知らせします。 申請から結果（適用の可否）をお知らせするまでには 2 週間程度時間がかかります。 admission-g-co@sophia.ac.jp からのメールを受信できるように設定してください。

（博士後期課程）

出願区分と試験日

博士後期課程		
	一般入試	社会人入試
9月入試	実施なし	実施なし
2月入試	16日（火） 筆記試験・口述試験	実施なし

■一般入試（後期）■

（1）入試説明会・出願前の事前連絡等

◎事前連絡： 必須ではありません（下記の筆記試験免除申請者を除く）

・本学法律学専攻博士前期課程修了（見込）者及び法曹養成専攻修了（見込）者に対する筆記試験免除制度がある。11 月中旬までに必ず専攻事務室に問い合わせ、専攻所定の筆記試験免除申請書を出願書類に同封すること

【入試説明会・出願前の事前連絡等の問い合わせ先】

専攻事務室 TEL：03－3238－3231／E-mail：faculty-law-co@sophia.ac.jp

【大学院入試・出願書類等の問い合わせ先】

入学センターTEL：03－3238－3517／E-mail：admission-g-co@sophia.ac.jp

（2）出願に必要な書類

提出書類	対象者	備考
上智大学院志願票	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
最終出身大学院 学位取得（見込）証明書	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
出身大学院成績証明書	全員	詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照
研究計画書	全員	・所定用紙（https://adm.sophia.ac.jp/jpn/in_ad/innyushi/syotei/よりダウンロード）を使用 ・手書き不可、4,000 字程度（書式自由）
修士論文の写し（概要書は不可）	全員	・本学法律学専攻博士前期課程修了見込者は不要 ・法科大学院修了（見込）者は不要 ・本学法律学専攻博士前期課程修了見込者以外の大学院博士前期課程修了見込者で出願期間に提出が難しい場合： ▸出願時：期限内に修士論文の写しを提供することが難しい旨を明記したうえで、修士論文のテーマおよび概要がわかる要約（5,000 字程度）を同封 ▸出願後：2027年1月22日（金）【※必着】までに、修士論文を専攻事務室に郵送にて提出すること（期限内に提出が難しい場合は事前に応相談） 【郵送先】〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1 2号館12階1230a 上智大学大学院 法学研究科 法律学専攻事務室 ※封筒に「大学院入試専攻別必要書類在中」と朱書の上、必ず追跡確認ができる形で郵送すること。
筆記試験免除申請に関する書類	該当者のみ	学内進学者のうち筆記試験免除申請者は以下の書類を提出すること 1）法律学専攻所定の筆記試験免除申請書

		※所定用紙は専攻事務室に問い合わせること 2）筆記試験免除申請者のうち本学法科大学院修了者は、在学中「自主研究・論文作成」で作成した論文を同封すること
日本語能力試験（N1）の合格を証明する書類	外国人志願者のみ必須	・日本語能力検定試験（N1 合格）の「認定結果及び成績に関する証明書」または「合否結果通知書」の原本、または、その写しに出身学校や本学入学センターで原本証明を受けたものを提出する ・出願期間より遡って 2 年以内に受験し、出願締切日までに結果の出ている試験結果のみ有効とする。詳細は入試要項（共通）p.10-14 参照。 ・日本の大学で日本語による授業を受けて学位を取得した（取得見込の）者は、日本語能力を証明する書類の提出を免除する。提出免除希望者は、出願書類チェックリストにその旨を記入すること。
在留カード表面のコピー	該当者のみ	2 月入試に出願する外国籍の志願者のみ
出願書類チェックリスト	全員	・各専攻試験概要ページ内の所定用紙を使用 ・提出書類はチェックリストの順に並べ、チェックリストも同封すること

※出願書類に偽造、虚偽記載又は剽窃等があった場合、入学は認められません。入学後にそれが判明した場合は入学許可が取り消されます。

※出願書類に不備があるものは受け付けません。また、一度提出された書類はいかなる理由があっても返還しません。

※出願書類の作成において、ChatGPT などの生成 AI を用いてはいけません。

（3）免除申請者の筆記試験受験科目

免除申請種別	免除する科目	筆記試験受験科目
本学法律学専攻博士前期課程修了（見込）者及び法曹養成専攻修了（見込）者に対する筆記試験免除制度申請者 ⇒「学内進学者免除」	第1外国語、 第2外国語、 専門科目（専攻志望科目）	なし

※詳細は「（1）入試説明会・出願前の事前連絡等」、「（2）出願に必要な書類」、「（4）Web 出願システム登録時の注意点」を参照すること。免除申請者は印刷した志願票の「免除申請欄」に「学内進学者免除」と入力されているか確認すること。万が一入力し忘れた場合は、赤字で「学内進学者免除」と追記すること。

（4）Web 出願システム登録時の注意点

・外国語科目については、Web 出願システム入力画面の「選択外国語 1」欄で第 1 外国語、「選択外国語 2」欄で第 2 外国語の科目をそれぞれ選択すること

・専門科目については、Web 出願システム入力画面の「選択科目」欄で選択する科目を選択すること

・本学法律学専攻博士前期課程修了（見込）者及び法曹養成専攻修了（見込）者が筆記試験の免除を申請する場合（要・事前の専攻事務室問い合わせ）は、Web 出願システム入力画面の「免除申請」欄で**"学内進学者免除"**を選択すること。なお不許可となった場合を想定して、必要事項は全て選択・記入すること。申請が認められた場合は、受験票にその旨記載される。申請が認められなかった場合は、受験票公開日に Web 出願時に登録したメールアドレス宛にその旨通知するので確認すること。

・指導教員については、Web 出願システム入力画面の「指導教員」欄に、指導を希望する教員名を記入すること（任意）

(5)試験内容

筆 記 試 験	第１外国語 <選択科目>	9:30～10:30	英、独、仏語のうちから１ヶ国語を出願時に選択 ※辞書の持ち込みについて 冊数:1冊のみ可 種類:試験科目としての外国語→日本語の辞書(英和辞書・独和辞書・仏和辞書) または同一外国語間の辞書(英英辞書・独独辞書・仏仏辞書)に限る ※一般的な辞書であって法律用語辞典のような専門的な辞書は除く 条件:書き込みが一切ないもの、付箋類を付していないもの
	第２外国語 <選択科目>	10:40～11:40	英、独、仏語のうちから 1 ヶ国語を出願時に選択(第 1 外国語で選択したものを除く) ※辞書の持ち込みについて 冊数:1冊のみ可 種類:試験科目としての外国語→日本語の辞書(英和辞書・独和辞書・仏和辞書) または同一外国語間の辞書(英英辞書・独独辞書・仏仏辞書)に限る ※一般的な辞書であって法律用語辞典のような専門的な辞書は除く 条件:書き込みが一切ないもの、付箋類を付していないもの ※法科大学院修了(見込)者は、第 2 外国語に代えて専攻志望科目以外の専門科目を受験することができる
	専門科目 (専攻志望科目) <選択科目>	13:00～14:30	憲法、民法、刑法、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、環境法、労働法、社会保障法、経済法、知的財産権法、国際私法、国際取引法、国際法、国際経済法、法哲学、西洋法制史、EU 法、政治学/国際政治学のうちから１科目を出願時に選択 ※「国際経済法」の受験を希望する志願者に対する注意事項 ・「国際経済法」は貿易・投資に関する公法的規律を研究対象とする者を対象として出題する ・貿易・投資を含む国際取引に関する私法的規律および国際金融分野を研究対象とする者は「国際取引法」受験すること ・国際・外国独占禁止法・競争法を研究対象とする者は「経済法」を受験科目とすること ※判例、解説付きでない六法または条約集の持ち込みについて 下記のうち1冊のみ持ち込み可(書き込みが一切ないもの、付箋類を付していないものに限る) 『ポケット六法』(有斐閣) 『デイリー六法』(三省堂) 『国際条約集』(有斐閣)(国際法、国際経済法、EU 法受験者対象)
口述試験		右記参照	15:40～　※ただし、筆記試験全科目免除者は 10:30～

※辞書の使用を許可している場合も、電子辞書は不可とする

※外国人志願者は、日本語を第１外国語とし、その他に英、独、仏語のうちから母語以外の言語を第２外国語として選択すること。ただし外国籍を有する者であっても、日本において大学または大学院を修了した者は、母語を除いて英、独、仏語の外国語の中から第１外国語及び第２外国語としてそれぞれ１ヶ国語を選択しなければならない。「母語」の意味等について質問があるときには、事前に法律学専攻事務室(上記(1)参照)へ問い合わせること。

※「日本語」選択時の辞書の持ち込みについて

冊数:1 冊のみ可

種類：外国語→日本語の辞書（外和辞典）または日本語辞書（国語辞典）　※一般的な辞書であって法律用語辞典のような専門的な辞書は除く

条件：書き込みが一切ないもの
付箋類を付していないもの

出願書類チェックリスト

出願書類はチェックリストの順に並べてください。下記のチェック欄（□）に✓印を付け、他の出願書類とともに提出してください。

※出願書類の詳細については、必ず大学院入試要項（共通）および各専攻の試験概要ページを熟読してください。

氏名（カタカナ）：

法律学専攻（博士後期） 一般入試

提出書類	対象者	提出チェック
上智大学院志願票	全員	□ 同封 志願票を修正する必要がある場合は、プリントアウトした志願票に赤字で追記してください。訂正する場合は赤字で二重線を引き、余白に訂正事項を記入してください。※検定料支払い後は Web 出願システム上で志願票の入力ができません。高等学校（High school）の情報を入力し忘れた場合は、「学校名」の空欄に赤字で追記してください。
最終出身大学院 学位取得（見込）証明書	全員	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ （中国の大学出身者）認証機関より直送手配した日付（　　月　　日）
出身大学院成績証明書	全員	□ 同封　□ 出身大学より直送 □ （中国の大学出身者）認証機関より直送手配した日付（　　月　　日）
研究計画書	全員	□ 同封
修士論文の写し（概要書は不可）	全員	□ 同封
筆記試験免除申請に関する書類	該当者のみ	□ 同封
日本語能力を証明する書類	外国人志願者のみ	□ 同封（N1の日本語検定試験の成績） ※コピー不可 □ 日本の大学で主に日本語による授業を受けて学位を取得した（取得見込の）のため提出免除を希望する
在留カード表面のコピー	２月入試に出願する外国籍の志願者のみ	□ 同封

【注意】出願書類は、郵送でのみ受け付けております。上智大学アドミッションズオフィスおよび入学センター窓口では受理できません。必ず追跡できる方法で出願締め切り日までに郵送してください。

□ 研究計画書は、「法律学専攻」と書かれた所定用紙を使用していますか？また記入漏れはありませんか？

□ 学内進学者免除申請者は、志願票の「免除申請」欄に「学内進学者免除」と表示されているか確認してください。入力し忘れた場合は赤字で志願票に直接記入してください。

□ 指導希望教員を入力しましたか？（任意）入力し忘れた場合は赤字で直接志願票に記入してください。

□ Web 出願システム入力画面の「選択外国語 1・2」を入力しましたか？入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

□ Web 出願システム入力画面の「選択科目」を入力しましたか？入力し忘れた場合は、志願票に赤字で追記してください。

****

以下、連絡事項があれば記入してください。